

令和3年度 中堅職員研修の御案内

中堅職員向けの「リーダーとなる職員を育成する」総合研修です。

人口減少・少子高齢社会を見据え、客観的事実やデータを根拠とした政策企画能力、政策推進能力の向上及び組織を効果的に運営できるマネジメント能力の向上を図ります。中堅職員及び新任監督者に求められる法律、経済、財政、政策形成、マネジメント及び危機管理等を講義、演習及びグループ研究等により実施します。受講者のネットワーク構築も支援します。

1 育成する人材の到達目標

- 1 地方分権と地方自治体の役割の理解
- 2 法的根拠を意識した業務遂行、法に基づく論理的思考の習得
- 3 政策法務の目的・効果及び条例立案の基本理解
- 4 根拠に基づく政策立案（EBPM）のプロセスの理解
- 5 コミュニケーション、プレゼンテーション、ファシリテーション、交渉技術の習得
- 6 新任監督者に求められるマネジメント、危機管理の重要性の理解及び将来のリーダーとしての自覚の醸成
- 7 広い視野の獲得及びネットワークの構築

2 対象者・予定人数

対象者：受講時年齢概ね30歳～40歳の職員（派遣元自治体の推薦を尊重し、柔軟に対応します。）

予定人数：各回 30人予定

3 実施期間・申込期限

〔第208回〕：実施期間：令和3年 8月23日（月）～10月22日（金）

申込期限：令和3年7月16日（金）

〔第209回〕：実施期間：令和3年 10月25日（月）～12月24日（金）

申込期限：令和3年9月17日（金）

4 研修科目、時間、内容、講師 ⇒ 別紙 研修科目・講師名簿のとおり

5 研修会場：公益財団法人東北自治研修所（東北自治総合研修センター内）

〒981-3341 宮城県富谷市成田二丁目22-1 TEL：022-351-5771 FAX：022-351-5773

（アクセスは、東北自治総合研修センターHPを参照してください。）

6 宿泊先：東北自治総合研修センター内の宿泊施設「青葉寮」（全個室）

※ 研修は、全寮制で行います。週末は、外泊が可能です。

7 経 費

（1）研修受講料は、無料です。（東北6県からの負担金で実施しています。）

（2）青葉寮（宿泊施設）利用負担金

198,000円（消費税込）1泊3,300円×60泊（食事代は、別途必要です。）

・研修終了後に発行する請求書により、貴機関から指定口座へ振り込み願います。

- ・前泊・後泊をする場合は、1泊当たり3,300円を加算します。また、外泊する場合であっても、負担金は減額いたしません。

〈参考〉 定食価格（税込）：朝食480円、昼定食600円ほか、夕食750円 詳細は、東北自治総合研修センターHPをご覧ください。

（3）準備物

- ① 書籍等：研修のテキストとして、準備していただく書籍は、次のとおり予定していますが、受講決定時に改めてお知らせします。

〔第208回・209回共通〕

- ・判例六法Professional 令和3年度版 有斐閣 6,160円（税込）
- ・習うより慣れろの市町村財政分析 四訂版 大和田一紘・石山雄貴 著 自治体問題研究所 2,750円（税込）
- ・「ごみ屋敷条例」に学ぶ条例づくり教室 板垣勝彦著 ぎょうせい 本体2,200円（税込）

〔第208回〕

- ・基本行政法 第3版 中原茂樹著 日本評論社 本体3,740円（税込）
- ・自治体職員のためのようこそ地方自治法 第3版 板垣勝彦著 第一法規 本体2,200円（税込）

〔第209回〕

- ・公務員をめざす人に贈る行政法教科書 板垣勝彦著 法律文化社 2,750円（税込）

② その他

パソコン（マイクロソフトオフィス又は互換ソフト使用可、Wi-Fi接続可（IP設定は自動）のもの）、
共済組合員証、寮生活に必要な日用品等。 詳細は、受講決定時にお知らせします。

- （4） 現地調査の経費として、数千円の交通費が必要となる場合があります。

8 開・閉講式

第208回：開講式 令和3年8月23日（月）13：00から 閉講式 10月22日（金）13：00から
第209回：開講式 令和3年10月25日（月）13：00から 閉講式 12月24日（金）13：00から

9 新型コロナウイルス対策

国の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」及び宮城県の対処方針に対応した防止対策を行います。詳細は、受講決定時にお知らせします。現時点での対応は、当所HPをご覧ください。

10 施設の概要

- 研修棟：講堂1室、教室7室、演習室20室、図書室〔蔵書約8,000冊、パソコン（インターネット接続）・DVD〕、ラウンジ8室等 / Wi-Fi対応
- 宿泊棟：宿泊室250室（うち身障者用3室）、娯楽室、談話室、大・中浴場（シャワールームあり）、食堂、売店／有線LAN・Wi-Fi対応
- 屋内外施設：体育館、テニスコート、駐車場（270台）

※詳細は、東北自治総合研修センターのホームページをご覧ください。

11 連絡先

公益財団法人 東北自治研修所 URL：<http://www.thk-jc.or.jp/thk-index.htm>

〔東北6県の自治体職員の資質・能力の向上を図るため、6県の出資により設立された法人です。〕

TEL：022-351-5771 e-mail：kensyu@thk-jc.or.jp 担当：阿部幸信、佐藤祐美子

令和3年度 東北六県中堅職員研修 研修科目・講師名簿（予定）

R3.5.11 現在

科 目			時間	回	研修概要	講 師
法律・経済	行政法	(第208回)	24	8	〈講義〉 ・地方行政の根拠となる行政法の基礎 ・改正行政不服審判法(2016年4月)施行後の行政処分の理由提示等	関西学院大学大学院司法研究科 教授 中 原 茂 樹
		(第209回)				横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 准教授 板 垣 勝 彦
	民 法		24	8	〈講義〉 ・民法総則から親族・相続までの民法全般の基礎 ・民法（債権関係）改正法(2020年4月施行)に対応	ひろむ法律事務所 弁護士 煙 山 正 大
	地方自治法	(第208回)	15	5	〈講義〉 ・地方自治法の基礎 ・地方分権一括法施行後の地方公共団体の事務と機能、国と地方公共団体及び他地方公共団体との関係ほか	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 准教授 板 垣 勝 彦
		(第209回)				一橋大学大学院法学研究科 准教授 阿 部 辰 雄
	地方公務員法		6	2	〈講義〉 会計年度任用職員、人事評価制度など近年の制度改正	宮城県公務研修所 次長（人財育成担当） 丹 野 修
	ゼミナール					
	ガイダンス		1	1	〈講義〉 ・レポート作成及びゼミナールの説明 ・論点の指摘、関係法令・判例等の検索、結論の導き方等	齊藤・笹村法律事務所 弁護士 笹 村 恵 司
	行政法		16	4	〈ゼミナール〉 ・各法律科目で学習した基礎知識の理解を図る応用・発展問題 ・判例等を題材にした設問への個人レポート作成及び少人数ゼミナール	齊藤・笹村法律事務所 弁護士 笹 村 恵 司
	民 法		16	4		山谷法律事務所 弁護士 山 谷 澄 雄
	地域経済学		17	7	〈講義・演習〉 ・地域を横断的に捉え、様々な産業の関連を意識した地域経済活性化政策立案の着眼点発見に関する講義・演習	東北学院大学 副学長 同 経済学部 教授 千 葉 昭 彦
115 時間	自治体財政		12	4	〈講義・演習〉 ・自治体財政の基礎 ・「決算カード」による財政分析演習	山形大学人文社会科学部 教授 坂 本 直 樹
政策戦略	政策形成シミュレーション					
	Ⅰ 少子・高齢社会の政策戦略		17	7	〈講義・演習〉 ・経済学の観点から捉えた少子・高齢社会の現状認識・課題 ・自治体単位の将来人口推計演習 ・政策が将来人口・財政等へ及ぼす推計演習	東北大学大学院経済学研究科 教授 同 高齢経済社会研究センター長 吉 田 浩
	Ⅱ 持続可能な地域社会への政策戦略		35	11	〈講義・グループ研究〉 ・人口減少・少子高齢下において、地域社会が持続可能となる自治体政策 ・グループでの政策立案（現地調査含む。）	(株)ローカルファースト研究所 代表取締役 東洋大学 客員教授 関 幸 子

政策戦略	98時間	Ⅲ政策法務	25	8	〈講義・グループ研究〉 ・政策法務の基本、地方公共団体と自治立法権 ・グループでの課題事例研究及び条例立案演習	横浜国立大学大学院国際社会科学研究所 准教授 板垣 勝彦
		地域経済分析システム〔RESAS〕の活用	3	1	〈講義・演習〉 ・地域経済分析システム(RESAS)の基本操作、活用事例、演習	経済産業省東北経済産業局総務企画部企画調査課 普及活用支援調査員
		東北の経済の現状	6	2	〈講義〉 ・データによる東北地方の経済・産業の現状理解 ・産業連関表の読み方及び活用法	七十七リサーチ&コンサルティング(株) 調査研究部 研究顧問 大川口 信一
		政策の実際				
		まちづくり政策	7	2	〈首長講話〉 ・復興からのまちづくり及び将来への展望 〈視察〉 ・福島県内の復興・まちづくり現場視察	相馬市 市長 立谷 秀清
		先進的取組事例	2	1	〈講話〉 ・会津若松市の情報化計画とデジタルシフト政策 ・政策実践での課題解決体験談	会津若松市企画政策部スマートシティ推進室 室長 本島 靖
		住民協働による地域活性化	3	1	〈講話〉 ・地域活性化に携わった豊富な実践談 ・住民協働による地域活性化政策	(有)プランニング開 代表取締役 新田 新一郎
能力開発	64時間	人を動かすコミュニケーション	14	4	〈講義・演習〉 プレゼンテーション、ファシリテーションの理論・演習	(株)話し方研究所 講師 安生 祐子 平田 裕之
		政策形成能力開発	14	4	〈講義・演習〉 政策形成の理論・演習	(一社)日本経営協会 専任講師 増田 勝之
		マネジメント総論	14	4	〈講義・演習〉 マネジメントの基礎、リーダーシップ、OJT、コーチング、アサーションの理論・演習	(株)人財開発研究所 代表取締役 北澤 清孝
		判断力向上のためのインバスケッ ト〈新設〉	7	2	〈講義・演習〉 ・限られた時間で重要度、緊急度から業務の優先順位設定し、問題を解決するプロセス(インバスケッ)の理論 ・インバスケッ演習	(株)インバスケッ研究所 講師
		組織の危機管理	7	2	〈講義・演習〉 組織のリスクマネジメント理論・演習	(一社)日本経営協会 専任講師 森 健
		マネージャーのためのキャリアデザイン	6	2	〈講義・キャリア面談〉 ・キャリアデザインの理論 ・自己理解とキャリアの棚卸 ・マネージャーとしてのキャリアビジョン ・キャリア面談	宮城県公務研修所 次長(人財育成担当) 丹野 修
		特別講話(アントレプレ ナリーシップ)	2	1	〈講話〉 民間企業トップの講話 地域活性化にける起業の思い、自治体との関わり・職員に望むこと 他	(株)VISIT東北 代表取締役CEO 齊藤 良太
その他	20時間	体 育	2	2	〈実技〉 自主企画含む	—
		スピーチ演習	10	40	スピーチ演習、事務連絡	—
		開講式、閉講式等	8	5		—
計			297	138		

令和2年度受講者の感想「研修を受講してどのように変わったか」から抜粋

私が今回の研修で、最も大切であり、仕事の中で意識しなくてはならないと感じたことが三つあります。それは、エビデンスの重要性、マネジメントの重要性、コミュニケーションの重要性です。

一つ目のエビデンスについては、研修の中では「勘や経験や思い込みではなく、データに基づく政策形成が必要である」という考え方で「RESASの活用」で示されたものでしたが、その他の自治体財政や政策形成演習の中でも、基本として重要であると感じました。現状とあるべき姿のギャップが課題であり、それを解決するためには、まず現状の分析で根拠を明らかにしなければなりません。また、行政法や民法のゼミナールでも「法的三段論法」を学びましたが、法律上の確定事実を分析し、法的根拠を明らかにして、事実をどう当てはめて考えるか、という考え方は、正にエビデンスに基づく結論づけであると私は捉えました。これまでも、説明には根拠が必要なことは理解していましたが、「相手の納得を得る」ための客観的な根拠としてのエビデンス、という視点の必要性を感じました。

(第207回受講者)

この研修では、法律の基礎知識から政策形成、自治体の中堅職員に必要とされるコミュニケーション能力、マネジメント能力、危機管理能力など、さまざまな分野について学ぶことができました。どの講義もわかりやすく、非常に興味深いものばかりで、自治体職員としてのあり方を見直す良い機会になりました。

「行政法」、「民法」など法律の講義やゼミナールでは、法令の解釈だけでなく、実際の業務で起こりうる問題に対して法令や判例を調べ、どのように解釈し解決につなげていくかを学びました。もともと法律の知識不足を感じていた私にとって、ゼミナールの課題は大変なものでしたが、苦労して取り組んだ分だけ理解も深まったように思います。

「政策法務」の講義では、地方分権一括法により地方が地域の実態を踏まえた上で、主体的に考え課題を解決するための政策を打ち出すことが可能になったことを学ぶとともに、私たち職員には地域の実態をしっかり捉え、政策提案していく能力も求められていることを実感しました。

(第207回受講者)